



注目を集める中国開銀の国際業務

関根 栄一*

要約

1. 中国の政策性銀行の一つである国家開発銀行（以下、中国開銀、1994年設立）による英国のバークレイズへの資本参加など、同行による国際業務の展開に注目が集まっている。中国開銀の2006年末の総資産は2兆3,143億元（約35.4兆円）で、公共基礎インフラ、道路、電力といった分野への出融資や財務アドバイザー業務などを行っている。
2. 中国開銀では、近年、顧客である国内企業の海外進出に伴う国際業務が増加している。同行は、国際収支の不均衡是正、企業の国際競争力強化、資源の安全保障の観点から中国企業の海外進出を支援しているが、2006年末時点で支援している海外プロジェクトは105件、貸付残高は187.6億ドルとなっている。同行は、国際業務の展開にあたり、人材育成に加え、国内での外貨資金調達ルートの開拓や海外での債券発行にも力を入れている。
3. 中国開銀は、全国金融工作会議での政策性銀行の改革を巡る議論を踏まえ、「市場化」、「商業化」、「国際化」を目標として掲げている。中国開銀以外の中国の銀行でも、2006年以降、海外の銀行の買収や海外支店・事務所の開設に向けた動きが見られる。一方、海外に進出する中国の銀行は、海外の管理・監督環境への適応、現地の市場ニーズの把握など新たな課題にも取り組む必要がある。

I、中国開銀による英国大手金融機関への出資

中国の三大政策性銀行（後述）の一つである国家開発銀行（China Development Bank、以下、中国開銀）による国際業務の展開が注目されている。2007年7月23日、中国開銀は英国の四大銀行の一つであるバークレイズと北京で覚書に調印した。同覚書は二つの内容から成る。一つは中国開銀によるバークレイズへの資本参加で、①中国開銀は先ず30億ドルでバークレイズの株式約3%を取得し取締役を派遣する、②バークレイズによるオランダのABNアムロの買収が成功すれば、中国開銀は追加で80～100億ドルを出資しバークレイズの株式の5%以上を取得する、というものである。もう一つは両行の戦略的提携に関するもので、バークレイズは中国開銀に対し経営ノウハウの提供と人材育成に向けた支援を行うという内容である。2007年4月以降、ABNアムロの買収を巡るバークレイズと欧州の3金融機関連合との争いが佳境を迎える中で、今回の中国開銀によるバークレイズへの出資は、中国の金融機関の海外進出の本格化を示すもの

* 関根 栄一 榊野村資本市場研究所 副主任研究員

として注目されている。

また、今回の両行の覚書締結に当たっては、ある人物が動いていた。その人物とは、中国で新設される外貨準備運用会社が出資を行った米ブラックストーン中国部門を率いるアントニー・リョン氏 (Mr. Antony Leung、中国語名は梁錦松) である¹。リョン氏 (1952 年・香港生まれの 55 歳) は、2001 年、JPモルガン・チェース銀行アジア太平洋地区会長から香港の財務長官に就任した経歴を持つ。リョン氏は、2003 年 7 月に個人的な理由で財務長官を辞任しているが、辞任の直前の 2003 年 6 月、香港返還 6 周年記念式典で、温家宝総理と董建華行政長官 (当時) の同席の下、中国政府 (商務部) との間で「中国本土と香港との経済・貿易緊密化協定 (CEPA)」が締結されている (2004 年 1 月 1 日施行)。同協定は、その後の大陸と香港との経済関係を深める制度的基盤となっている。中国大陸経済と香港経済を結びつけ、さらに中国政府とブラックストーンを結びつけたリョン氏が、今度は中国開銀によるバークレイズへの出資を結び付けたという意味でも、前述の覚書が注目される所以となっている。

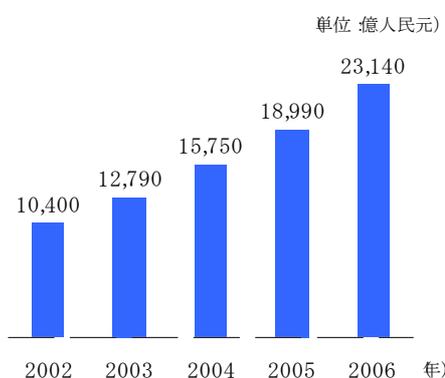
II、中国開銀とは？

1. 中国開銀の概要

中国開銀は、1994 年、国務院に直属する「部」 (省) と同格の政策性銀行の一つとして設立された。同じ時期に中国輸出入銀行や中国農業発展銀行も設立されているが、これらの三大政策性銀行の設立は、当時、国有商業銀行の政策金融と商業融資を分離するという金融改革を背景に行われた。

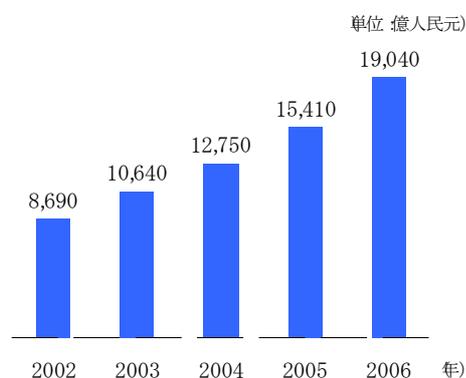
中国開銀の 2006 年末の総資産は 2 兆 3,143 億元 (約 35.4 兆円)²で (図表 1)、同年末の中国の全銀行の総資産 43 兆元 (約 672 兆円) の約 5.3% を占めている。また、中国開銀の出融資業務の原資は、中国政府からの出資金のほかに、大部分が債券発行によってまかなわれている。2006 年末の同行の債券の発行残高は 1 兆 9,040 億元 (約 29 兆円) となっている (図表 2)。うち国内金融債の発行残高は 1 兆 8,319 億元 (約 28 兆円) で、同年末の銀行間債券市場の発行残高 9 兆

図表 1 中国開銀の総資産の推移



(出所) 中国開銀より野村資本市場研究所作成

図表 2 中国開銀の債券発行残高の推移



(出所) 中国開銀より野村資本市場研究所作成

¹ “China Deals Mark Rebound For Leung With Blackstone”, *The Wall Street Journal*, July 25, 2007

² 国家外為管理局による 2007 年 8 月 30 日付中間レート 100 円 = 6.5327 人民元 (1 元 = 15.30 円) を使用。

2,452 億元の約 19.8%と、中央銀行手形、財政部の国債に次ぐ第 3 位のシェアを占めている。また、同行の 2006 年の純利益は 280 億元（約 4,284 億円）、不良債権比率は 0.75%、ROAは 1.3%、ROEは 19.2%となっている。

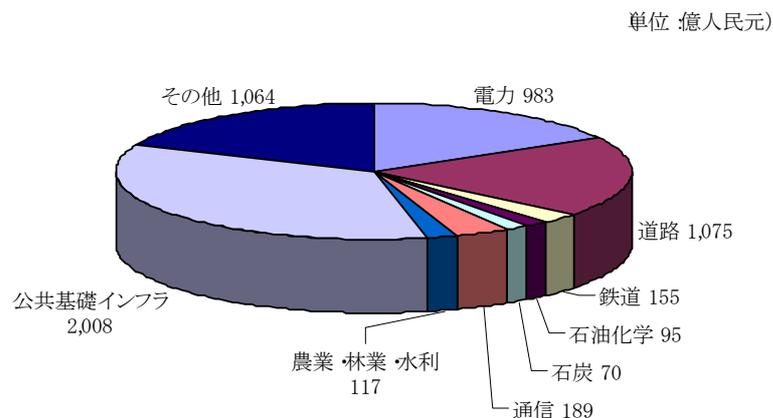
2. 中国開銀の出融資業務と 2006 年のトピック

中国開銀の重点戦略業務として、①国家の基礎インフラ・基礎産業・重点産業の建設支援、②バランスの取れた地域発展と産業構造調整の促進、③国際業務の推進（後述）、④社会主義新農村建設³の推進（特に県レベル）、⑤中小企業・教育・医療などの社会的ボトルネック分野の支援、⑥各金融機関との協力と中小金融機関の改革・発展の促進、の六分野を掲げており、最終的に「国力を増強し、民生を改善する」ことを目標としている。国土が広く、地域格差や所得格差が大きい中国では、政策性銀行としての中国開銀が十分な役割を發揮するよう期待されている。また、前述の政策目標の実現のために、中国開銀は通常の融資業務に加え、財務アドバイザー業務、債券の引受、債務の株式化、エクイティ投資、ファンド出資・管理業務などの業務も行えるようになっている。

うち、融資業務について見てみると、2006 年は 5,756 億元（約 8.8 兆円）の融資を実行している。融資分野としては、金額・シェアの多い順に、公共基礎インフラ向けが 2,008 億元（34.89%）、道路向けが 1,075 億元（18.68%）、電力向けが 983 億元（17.08%）となっている（図表 3）。2008 年の北京五輪プロジェクトや 2010 年の上海万博プロジェクト、また上海浦東空港と市内を結ぶリニアモーターカーなどにも中国開銀の融資が使われている。

財務アドバイザー業務では、2006 年は 239 の案件を手がけた。債券の引受業務では、短期融資債券（CP）と企業債（社債）の両方の引受資格を有する唯一の金融機関として、41 本の債券の主幹事・副主幹事と合計 116.9 億元の債券引受を行った。債務の株式化は、元々は 1999 年から政府主導により始まった不良債権処理を起源とするものであるが、2006 年は 5.53 億元の利益

図表 3 中国開銀の融資分野の内訳（2006 年）



(出所) 中国開銀より野村資本市場研究所作成

³ 2005 年 10 月の中国共産党第 16 期中央委員会第 5 回全体会議で打ち出された三農（農業・農村・農民）問題への指針。

を実現した。エクイティ投資では、2006年までの累計の配当収入は3.95億元、投資収益率は6.4%となり、引続き11案件への投資を継続している。ファンド出資・管理業務では、これまでの中国・スイス協力ファンド、中国・ASEAN中小企業投資基金、中国・ベルギー投資基金に加え、2006年は渤海産業投資基金を新たに出資・設立した。いずれも、経済協力的色彩の強いファンドである。ちなみに、渤海産業投資基金は、遼寧省・天津市・山東省といった環渤海湾地域の経済発展を支援する官民によるファンドで、第一次募集金額60.8億元のうち、中国開銀は10億元を出資している。

3. 中国開銀を動かす人々

中国開銀は、総裁と7名の副総裁⁴の下に、本店（北京）内に24の局が置かれている。また、（本店営業部を含む）国内営業店として33の支店、国内事務所として3つの事務所が設けられ、国内の全ての省・自治区・直轄市を網羅している。海外にも香港に事務所を設けている。

中国開銀の今日の業務展開をリードしているのが、1998年3月に第2代総裁として就任した陳元（Chen Yuan）氏である（図表4）。陳総裁は、北京市での幹部業務を経験した後、中国開銀就任前の1988年3月からの10年間、中国人民銀行（中央銀行）副総裁に就任していたことから、行政面・金融面での業務経験に加え、豊富な国内・海外の人脈にも定評がある。また、陳総裁が新中国の建設に貢献した故・陳雲副総理の子息であることも、同総裁の知名度の向上に寄与している。陳総裁は、持ち前の海外人脈を活かし、就任翌年の1999年11月に国際顧問委員会（International Advisory Council）を開催し、その後も毎年定期的で開催している。同委員会は、

図表4 中国開銀の幹部の顔ぶれ

肩書き	人名	生年	学歴/経歴
総裁 1998年3月～	陳元	1945年1月（62歳）	中国社会科学院修士（工業経済） 北京市党委員会常務委員、商貿易部長 中国人民銀行副総裁
副総裁 1999年1月～	姚中民	1952年6月（55歳）	中南財経大学修士（投資経済） 中国建設銀行河南支店長 河南省副省長
副総裁 1999年1月～	王益	1956年4月（51歳）	西南財経大学博士（経済学） 国務院証券委員会弁公室副主任 証監会副主席
副総裁 2002年9月～	劉克箇	1947年5月（60歳）	東北財経大学博士（金融） 財政部司長 遼寧省副省長
副総裁 2003年7月～	高堅	1949年8月（58歳）	財政部財政科学研究所博士（財政学） 財政部司長 1998年10月中国開銀入行、資金局長、香港事務所首席代表
規律検査委員会書記 1998年8月～	李昌富	1945年1月（62歳）	山東農業機械学院 華北電力管理局副局長 1995年9月中国開銀入行、電力ローン局長など
総裁補佐 2001年12月～	趙建平	1953年7月（54歳）	修士（国際企業管理） 中国銀行香港・マカオ管理部門長 国家外為管理局副局長 2001年中国開銀入行、国際金融局長を兼務
総裁補佐 2003年7月～	徐宣仁	1949年1月（58歳）	中央党校 中国共産党中央組織部副局長 1999年3月中国開銀入行、人事局長など

（注） 「部」は「省」に、「司長」は「局長」に相当。

（出所）中国開銀より野村資本市場研究所作成

⁴ うち4名は「正」の副総裁、残り3名は副総裁と同格の行内党委員会書記1名と総裁補佐2名から構成されている。

米国・欧州・日本のハイレベルの国際金融界の現役やOBの識者から構成され、国内及び海外の経済・金融情勢から中国開銀の将来に至るまで幅広く意見を交換し、同行への提言を求めることを旨としている（図表5）。

なお、陳総裁以外の幹部は、中国政府や金融機関での業務経験や幹部経験を経て、陳氏の総裁就任以降に就任したか、あるいはいったん中国開銀内部での業務経験を経て登用されている。

4. 若い職員構成

中国開銀には、約4,700名の行員が勤務している（2005年末時点、図表6）。年齢構成としては、30歳以下が行員全体の28.4%を占め、40歳以下が同じく67.1%と全体の3分の2を占めている。学歴について見てみると、大学卒が全体の46.6%、修士が22.1%となっている。これらを、従来、中国国内のインフラ建設や重点産業支援を担ってきた中国建設銀行（以下、建設銀行）と比べると、40歳以下の比率は両行とも3分の2で同じくらいだが、中国開銀の30歳以下の行員の比率は建設銀行の3倍となっている。また、学歴については中国開銀の方が比較的高学歴で、

図表5 国際顧問委員会の顔ぶれ（2006年9月開催時）

委員 敬称略)	肩書き
千野忠男	ADB (アジア開発銀行)前総裁、財務省元財務官、野村総研顧問
Paul Keating	オーストラリア前首相
Jacques de Larosiere	MF (国際通貨基金)元専務理事、欧州復興開発銀行元総裁、フランス中央銀行元総裁、BNPパリバ顧問
Edward George	イングランド銀行前総裁
Ng Kee Choe	シンガポール電力公社総裁、元DBS (シンガポール開発銀行)顧問
Jacob A. Frenkel	AGグループ副会長
Hans W. Reich	KfW (ドイツ復興金融公庫)総裁
Maurice R Greenburg	Star財団会長兼CEO
Andrew Crockett	JPモルガン・チェース・インターナショナル社長
高垣 佑	三菱東京UFJ銀行特別顧問
Lawrence J. Lau	香港中文大学学長

(出所) 中国開銀より野村資本市場研究所作成

図表6 中国開銀の行員構成

	中国開銀		参考)中国建設銀行		
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	
年 齢	51歳以上	407	8.7	21,797	8.7
	46～50歳	471	10.0	24,533	9.9
	41～45歳	671	14.2	35,894	14.4
	36～40歳	773	16.4	69,413	27.8
	31～35歳	1,048	22.3	72,588	29.1
	30歳以下	1,338	28.4	24,807	10.0
最 終 学 歴	博士	65	1.4	119	0.1
	修士	1,040	22.1	3,819	1.5
	大学	2,192	46.6	78,130	31.4
	専門学校	602	12.8	101,823	40.9
	高校以下	809	17.1	65,141	26.1
全体	4,708	100	249,032	100.0	

(出所) 「中国金融年鑑2006」より野村資本市場研究所作成

特に修士の比率で際立っている。両行の業務内容や設立の歴史が異なるためこのような違いが出ていると思われるが、中国開銀の特徴を見るうえで興味深い。

Ⅲ、国際業務の展開

1. なぜ国際業務を展開するのか？

中国開銀では、1994年の設立以来、国際金融機関など海外の公的借款の借入窓口や海外の金融機関からのバンクローン（輸出信用）の受入窓口としてのアウトからインの国際業務を中心に行ってきたが、近年では、顧客である国内企業の海外進出⁵に伴い、インからアウトの国際業務が増加している。中国開銀が中国企業の海外進出を支援する理由の一つ目は、中国企業の海外進出は、国際収支の不均衡是正に寄与し、貿易黒字や外資流入を背景とした国内の過剰流動性の緩和にもつながるからである。二つ目は、中国企業の海外進出は、企業の国際競争力強化を促すためである。三つ目は、エネルギー企業の海外進出の場合は、中国の資源の安全保障にもつながるためである。

2006年末時点で中国開銀が支援した中国企業の海外進出プロジェクトは105件、貸付残高は187.6億ドルとなっている。これまで、同行は、エネルギー企業や製造業企業の海外進出プロジェクトや買収プロジェクトを支援してきたが、2006年から2007年にかけて中国開銀により支援されたプロジェクトの一例は図表7の通りとなっている。さらに同行は、最近、海外進出支援を目的とした特定の中国企業向けの与信枠⁶を増加させているようである。

中国開銀は、今後も積極的に国際業務を展開し、中国企業の海外進出を支援していく方針である。また、中国企業の海外進出支援に当たっては、上海協力機構、ASEAN、中国・アフリカ協

図表7 中国開銀による国際業務の一例

	アウト→イン	イン→アウト
2007年	・西安市との間で海外留学生の起業支援に20億元を融資。	・ウズベキスタン対外経済活動銀行向けに6,000万ドルを融資。 ・中国-アフリカ発展ファンドに対し、総額50億ドルのうち、一期分として10億ドルを出資。
2006年	・広東省LNG向けのLNG輸送船建設プロジェクトについて、中国開銀が総コスト6.2億ドルのうち4.6億ドルを融資。 ・ソフト開発に関する海外からのアウトソーシング受注資金として50億元を融資。	・奇瑞汽車「民営・新興自動車メーカー」向けに2006～2010年にかけて58億元を融資。融資の一部は同社の海外進出に用いられる。 ・CITICグループによるカナダのNatnalEnergy買収に対し、18～25.7億ドルの融資を決定。融資金額のうち、17.1億ドルを実行済。Natnal Energyの主要資産はカザフスタンのカラバンジャス油田。 ・五鉱集団（中国の鉱業大手）によるチリ国営銅会社との共同開発プロジェクト20億ドルに対し、3.3億ドルを融資。 ・中国化工によるフランスAdisseo（動物栄養製品メーカー）の買収資金4億ユーロのうち、3.4億ユーロを融資。

（出所）中国開銀より野村資本市場研究所作成

⁵ 中国語で、「走出去（zou chu qu）」と呼ばれる。

⁶ 具体的には、華為技術（Huawei、携帯電話を含む通信設備大手）、聯想集団（レノボ、IBMのPC部門を買収）、奇瑞汽車（Cherry、民営・新興自動車メーカー）といった製造業企業や、中国石油（CNPC）、中国石化（Sinopec）、五鉱集団といったエネルギー企業など。

カフォーラムなどの政府間の協力枠組みの中で、政治・外交的観点からも取り組んでいくとしている。

2. 資金調達面での国際展開

中国開銀による国際業務の展開は、資金調達面にもあらわれている（図表 8）。

一つ目は、国内での外貨資金の調達ルートの開拓である。過去と比較した場合、例えば 2000 年の外貨調達額 7,900 万ドルのうち、約 3 分の 2 が海外からのバンクローン（輸出信用）によるものであったが、海外からの資金流入が続いている最近の国内金融市場の情勢に鑑み、中国開銀としては国内での外貨資金の調達を進めようとしている姿勢がうかがえる。具体的には、国内での外貨建て公募債や同私募債について、中国開銀自身が第一号の発行体として新たなマーケットを作り出している。

もう一つは、海外での債券発行である。中国開銀は、2004 年に 5 年振りに国際資本市場での起債を再開したが、中でも注目すべきは、2007 年 6 月に香港で発行した人民元建て債券（50 億元、765 億円相当）である。香港では、前述の大陸・香港間の CEPA の枠組みの下で 2004 年に人民元業務がスタートし、計 38 行が約 255 億元の預金残高を有しているが（2007 年 4 月末時点）、香港での投資家への人民元資金の運用機会の提供と人民元資金の大陸への還流ルートを作るために、2007 年 6 月 8 日、中国人民銀行・国家発展改革委員会は「国内金融機関による香港特別行政区での人民元建て債券の発行に関する管理暫定弁法」を公布した。中国開銀による香港での人民元建て債券は、国内の発行体が大陸以外で発行する自国通貨建て債券の第一号でもあり、同行の資金調達面の国際業務の展開に関する積極姿勢を示すものとなった。

図表 8 中国開銀による資金調達の多様化

	国内		海外
	人民元建て	外貨建て	
2003年	郵便貯金から20億元を借入。	国内での米ドル建て公募債第一号として5億ドルを発行。 国内借入でも5億ドル、元投・ドル買いでも5億ドルをそれぞれ調達。	
2004年	7日物債券現先金利（7day repo data index）に連動する金融債を発行。 劣後債200億元を発行。（12月）	国内での米ドル建て公募債として5億ドルを発行。うち4億ドルは変動金利債。	・グローバル債6億ドル、ユーロ債3.25億ドルを発行。（9月）
2005年	国内ABS（資産担保証券）第一号として41.8億元を発行。（12月） 劣後債200億元を発行。	国内での米ドル建て公募債として合計11.3億ドルを発行。	・グローバル債10億ドルを発行。（9月）
2006年	・光大銀行との間で人民元金利スワップを締結。（2月） ・ABS（資産担保証券）として57.3億元を発行。（4月） 7日物債券現先金利（7day repo data index）に連動する金融債を発行。	国内での米ドル建て公募債として合計16億ドルを発行。 ・中国人寿保険公司を引受先とする米ドル建て私募債を発行。国内での米ドル建て私募債は本債券が第一号。 ・外貨建てシンジケートローン7億ドルを組成。（5月） 銀行間外為市場のマーケットメーカーの一つに選定。（12月）	
2007年	SHBOR（上海銀行間資金取引レート）に連動する金融債100億元を発行。同レートに連動する第一号債券。（6月）		・人民元建て債券50億元を香港で発行。国内の発行体が海外で人民元建て債券を発行するのは同行が第一号。（6月）

（出所）中国開銀より野村資本市場研究所作成

なお、中国開銀は、外貨資金の調達のみならず、国内での人民元資金の調達に当たっても、新商品の開発に取り組んでいる⁷。通常の金融債の発行に当たっても、期間は短いもので3ヶ月物から長いもので30年物と、満期の多様化にも取り組んでいる。

3. 国際業務を担う人材の育成

中国開銀は、中国国内の政界・官界・経済界との強力なネットワークを強みとしているが⁸、国際業務の展開に当たっては、これまでとは異なる人材を確保・育成していく必要がある。

このため、中国開銀は、専門の国際業務部門の構築を進めている。2006年には、本店内に国際業務を行う専門の部署を設け、全行から100名を選抜し、うち若干名を海外に派遣した⁹。また、2004年には米国のイリノイ大学と提携し、2006年にはカナダ、英国、ドイツ、スイスなど10カ国の著名な大学と提携し、人材育成を図っている。行員の英語による業務運営能力を高めるための研修も2004年から本格的に始められている。

国内業務の面でも中国開銀は人材育成に力を入れており、2006年は、国内外で372件の集中講座を開設し、延べ参加人数は10,986名となった（行員一人当たり平均15.72日）。また、インターネットを利用した研修の延べ参加人数は4,000名となった。研修に当たっては、2004年に深圳に設けられた同行の研修センターも活用されている。

なお、報酬面では、中国開銀は、2004年、職責と業績評価に応じた新たな報酬制度をスタートさせている。

IV. 結びにかえて

WTO（世界貿易機関）加盟に伴う移行期間終了後の中国の金融セクターの課題を討議するために、2007年1月、党中央・国務院主催による第三回全国金融工作会議が開催され、政策性銀行の改革も議題の一つとなった。この会議で、中国開銀については「オペレーションの全面的な商業化を推進し、かつ主に中長期的業務を続ける」こととされた。この改革の方向性を踏まえ、陳総裁としては、中国開銀の将来の姿を「国際市場で一流の業績を有する開発性金融機関」として「市場化された手法と商業化されたオペレーションによって国の経済・社会の発展を支援する」姿を描いている。冒頭の英バークレイズへの資本参加も、「市場化」、「商業化」、「国際化」という中国開銀の目標に沿った動きと言えよう。中国開銀は、日本の金融機関では東京三菱銀行（当時）と2002年8月に、みずほフィナンシャルグループと2003年11月にそれぞれ業務協力協定を締結しているが、中国開銀が今後日本やアジアで国際業務を展開する場合、わが国の金融機関と連携する可能性も考えられる。

また、中国開銀以外の中国の銀行でも、海外の銀行を買収する動きがある。2006年8月、建設銀行はバンク・オブ・アメリカの子会社BOAアジアの買収について合意した（買収金額は97

⁷ 中国開銀によるABS（資産担保証券）の発行については、関根栄一「中国の証券化を巡る動き」『季刊中国資本市場研究』2007年夏号を参照。

⁸ 中国開銀は地方政府向けに与信枠を設定する場合、当該地方政府と覚書を結び同地方財政をガラス張りの中で監視して対象プロジェクトの償還原資の確保に努めており、同行の国内に張り巡らされた強力なネットワークを最大限活用している模様である。

⁹ 国内業務の関係では、2006年は県レベルの経済動向を管理する部署を新たに設け、全行から400名を選抜し、県レベルの現地政府に派遣している。

億香港ドル)¹⁰。2006年12月、中国工商銀行（以下、工商銀行）はインドネシアの中堅銀行であるハリム銀行（PT Bank Halim）の買収（株式の90%）について合意した¹¹。さらに工商銀行は、2007年8月、マカオの最大の地場銀行である誠興銀行（Seng Heng Bank）の買収（株式の79.93%）について合意した（買収金額は46.83億パタカ、5.83億ドル相当）¹²。

中国銀行業監督管理委員会によれば、2006年末の五大国有商業銀行¹³の海外資産総額は2,267.9億ドル（約26兆円）となっており、米国、日本、英国、オーストラリア、ロシア、ブラジルなど29の国・地域で47の支店、31の付属機関、12の事務所を開設している。また、工商銀行は、米国とロシアでの支店開設の申請を行っている模様である。建設銀行は、2007年8月27日、オーストラリアのシドニー事務所の開設について豪中両国の管理・監督機関から認可を受けたと発表しているが、ニューヨーク、ロンドン、そしてアジアではベトナムでの支店開設の申請も行っている模様である¹⁴。中国の銀行による海外の銀行の買収や支店開設に当たっては、海外の管理・監督環境への適応、現地の市場ニーズの把握、現地市場への融合といった新たな課題も抱えているとされており¹⁵、今後これらの課題への取り組みも注目される。

¹⁰ リテールを中心とした香港での業務拡大を狙っているとされる。（2007年1月23日付新華通信ネットジャパン）

¹¹ 買収金額は不明。ちなみにハリム銀行の2005年末の総資産は約5,200万ドル。

¹² 誠興銀行は、マカオの最大財閥であるスタンレー・ホー氏のグループ企業の傘下であり、総資産ではマカオで第3位。工商銀行は、ホー氏との関係を活かしながら、マカオ市場に参入する足掛りを確保することとなる。（2007年8月30日付ロイター）

¹³ 中国銀行、中国建設銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、交通銀行の5行を指す。

¹⁴ 中国人民銀行の周小川総裁は、中国企業の海外進出に対する金融サービスを向上させるため、国内金融機関の海外進出（海外の金融機関の合併・買収や資本参加を含む）を奨励するとしている（2007年9月8日、「2007国際投資論壇」での発言）。

¹⁵ 中国国際金融学会理事会の李礼輝会長（中国銀行頭取）のコメント。

著者紹介

関根 栄一 (せきね えいいち)

株式会社野村資本市場研究所 副主任研究員。

1969 年生まれ。1991 年早稲田大学法学部卒業、1996 年北京大學漢語センター修了、2002 年早稲田大学社会科学部研究科修士課程修了（学術修士）。1991 年日本輸出入銀行（現・国際協力銀行）入行、北京駐在員事務所、開発金融研究所等を経て、2006 年 5 月より現職。主要論文に「動き始めた中国の対外証券投資」『資本市場クォーターリー』2006 年秋号などがある。



Chinese Capital Markets Research